



キリスト教徒との対話集会でシスターたちを迎えるジャファーBTC委員長(左端)=コタバト北郊で2017年5月22日撮影

Bangsamoro 報告

<第30話>

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁

(国際開発ジャーナル社編集委員)

非イスラムの人びと

バンサモロの中心都市コタバト北郊に建つ邸宅に5月下旬の土曜日、カトリックの神父やシスターなど約50人のキリスト教徒が招かれた。家の主は、バンサモロ政府樹立に向けたバンサモロ基本法(BBL)の起草を担うバンサモロ移行委員会(BTC)のガザリ・ジャファー委員長。モロ・イスラム解放戦線(MILF)第一副議長(政治担当)でもあるジャファー委員長は、この週、さまざまな立場の人々とのBTC公聴会(対話集会)をバンサモロ地域5カ所で連続開催したが、初めてキリスト教指導者を招いた集会は、最も根本的かつ重要な集まりに位置付けられていた。

イスラム武装勢力幹部の私邸で、ヒジャブを被

ったイスラム女性とシスターたちが並んで座り、窓の外でM16自動小銃を持ったMILF兵士が巡回するという不思議な絵面である。

キリスト教徒、先住民族、イスラム教徒の順でお祈りが行われた後、カトリックのコタバト大司教、オランド・B・ケベド枢機卿の「和平は合意文書によって成立するのではなく、さまざまな文化・宗教が互いに尊重し合う中で実現される。BBLは平和をもたらす道であり、ドゥテルテ政権の最優先課題である」というメッセージが読み上げられた。マニラ教区と並んで、ミンダナオのイスラム地域のど真ん中に大司教を配すること自体、ローマ教皇庁の思惑があるのだろうが、2014年2

月に叙任されたケバド枢機卿は宗教者としてミンダナオ和平を強力に支持し、信者に「イスラム教徒への先入観や偏見を退けて、正義と公正を追求しなければならない」と呼び掛けている。

対話集会では枢機卿に仕えるアントニオ・プエヨ神父（65歳）が「信者の中には『バンサモロ政府はキリスト教の布教活動や宗教行事を制約したり、キリスト教系の私学を禁じたりするのではないか。キリスト教徒がシャリア（イスラム法）で罰せられたりしないのか』という懸念を持つ者が少なくない」と訴えたのをはじめ、シスターや教育関係者から同様の質問が投げ掛けられた。

これに対し、ジャファー委員長らBTCメンバーは「バンサモロ政府はあらゆる宗教を尊重する。シャリアはイスラム教徒だけに適用されるのであって、皆さんは何も心配する必要はない。これまで通りクリスマスを楽しんでほしい」「私はイスラム教徒だが、カトリック系大学で何の違和感もなく学んだ」「海外を見れば、イスラム教国でキリスト教徒が政府や軍の高位に就く例もある」などと繰り返し説明し、懸念の払しょくに努めた。

フィリピンは信者数で世界5指に入るカトリック国であり、総人口1億人余りの93%をキリスト教徒が占める。対してイスラム教徒は5%の絶対的少数派である。ミンダナオ島に限っては、ムスリム・ミンダナオ自治区（ARMM）地域に約350万人が暮らすなど、国内の他地域よりイスラム教徒の割合が多いとはいえ、それでも2割超に過ぎない。人口30万人超のコタバトはイスラム教徒が約7割と言われるが、モスクよりも立派なキリスト教会があちこちに建っている。

アキノ前政権時代にBBL法案の国会審議が停滞し、廃案に追い込まれた理由について、今年2月のBTC再編に伴い就任したジャファー委員長は「さまざま

なステークホルダーとの調整が不十分だったのが原因のひとつ」と考え、「バンサモロ政府に不安を抱くキリスト教徒や先住民族、伝統的リーダー、市民社会などと話し合って理解を広げる」という方針を打ち出していた。

キリスト教徒との集会に先立ってコタバトで開催された対話集会には、「ダトゥ」と呼ばれる地域の名家、バランガイ・キャプテン（地区長）、自治体、女性団体、NGO、ビジネスマンなど200人余りが参加し、質疑応答を繰り広げた。「移行期間において暫定統治機構（BTA）設立と同時に廃止されるARMM政府の職員（約7,000人）はどうなるのか」という切実な質問もあり、BTC側は「一定額の退職金を支給して全員解雇することになるが、希望すれば引き続きバンサモロ政府に再雇用される道を開く」と説明したが、当事者にとっては、この回答でひと安心とはいかないだろう。



さて、枢機卿がいかに道理を説かれようと、信者が全員それに従っているわけではない。バンサモロには属さないが、ミンダナオ島南東部のジェネラル・サントスで小さな礼拝堂を預かるカトリック教徒の男性（62歳）は、イスラムへの憎悪を隠さない。「イスラム勢力はフィリピンを害するテロリストであり、イスラム自治政府に100%反対する。MILF幹部は和平とか何とか言っているが、



コタバト市内で開かれた対話集会=5月20日撮影

カネと権力が欲しいだけだ。紛争中に多数のキリスト教徒を殺した連中を政府が相手にすること自体、間違っている」「そもそも彼らは自分たちをフィリピン国民だと思っていない。中東のIS（イスラム国）など国際テロ組織と連動していて、自治政府をつくるというのも、イスラムが世界中を支配しようとする策動の一環だ」「イスラム勢力が権限を持てば、キリスト教徒は改宗を強要され、豚肉まで禁じられてしまうだろう」。

支離滅裂な妄想にも思えるが、対話集会に出席した神父たちのような指導的立場にある人々の懸念と本質的には同じである。「幼いころからイスラム教徒と一緒に暮らし、彼らを兄弟姉妹だと思っている。私たちは皆等しく紛争の被害者であり、平和の実現を心から願う」という71歳のシスターでさえ、「本当にキリスト教徒が困るようなことは起きないのでしょうか」と不安を吐露する。

ミンダナオ紛争の本質は政治・経済問題であって、イスラム教vsキリスト教の“宗教抗争”ではない。BTCもMILFも「バンサモロはイスラム教徒だけのものではない」と包括性・多様性を強調するが、ISをはじめイスラム過激派によるテロが世界で相次ぐ中、当地の非イスラムの人々にとって「イスラムに支配される」という恐怖と不安は簡単に解消できるものではないようだ。



「私がバンサモロ政府に反対しているという誤解があるようですが、そうではありません。政府とイスラム教徒が主導する和平プロセスの中で、非イスラムである先住民族の権利が適正に守られるのかどうかを問題にしているのです」。

北コタバト州選出のナンシー・カタムコ下院議員（47歳）は州都キダパワンで話した。先住民族マノボの同議員は、ビジネスで成功した後に政界に転じ、「先住民族権利法」（1997年施行）の順守を主張。先祖伝来の土地が政府や企業による農地開拓、森林伐採、鉱山開発などで一方的に収奪・破壊されたり、政治的・社会的・文化的な権利が侵害されたりしないよう訴え続けている。

フィリピンは200とも言われる民族集団から成る多民族国家である。ミンダナオ島の場合、キリスト教徒やイスラム教徒とは別に、「ルマド」と総称される先住民族=18民族/約210万人がおり、同島の人口2,200万人の1割近くを占める。先住民族は強制移住によって土地を奪われ、農耕に適さない山地に追いやられることが多く、近年も民兵組織による虐殺事件が起きるなど迫害が続いている。それはイスラム教徒が過去に受けてきた弾圧と同じような構図だが、団結して武装闘争を繰り広げたイスラム勢力よりも、先住民族はさらに無力で貧しく、社会的に弱い立場にある。

カタムコ議員は「2015～16年のBBL法案審議では、下院委員会の場で先住民族の土地所有・資源利用に関する権利、伝統文化や慣習の尊重、独自の司法制度を盛り込むことを主張し、一定の成果を挙げました。自治政府と併せて設立されるバンサモロ議会（定数60以上）に先住民族枠の議席を設けることも確認されています。MILFなどイスラム側は先住民族やキリスト教徒の権利に充分配慮しており、私は何も心配していません」とBBL審議の推進に協力的な立場を示す。

話が前後するが、対話集会にも出席した新BTCのメンバー21人の中に、先住民族テドゥライのメリニオ・ウラマ（63歳）がいる。BTC（政府枠）



コタバト市内のレション（子豚の丸焼き）売り。イスラム教では豚肉はタブーだが、この街はキリスト教徒や中国系住民も多く、イスラム文化一色ではない

に先住民族代表を加えていること自体、ひとつの政治的メッセージと言える。ウラマは「先住民族の大半は和平プロセスを支持している。その内容をよく知らない者たちが未だに『伝統的な権利が奪われる』と危惧しているので、対話集会や話し合いを通じて誤解を取り除いている。私たちは伝統文化と現代文化の共存を図る“民族大学”設立を構想しており、宗教や民族と関係なくバンサモロ政府樹立を推進していく」と言明した。



岩山のような丘を登ると、急斜面に張り付いて粗末な家が数軒建っていた。キダパワンから車で約30分の“ロハス大統領”町（これが自治体名である）のはずれにある先住民族マノボの集落。一見して住民は皆やせこけている。

すぐ眼下に農地が広がっているが「それは私たちのものではありません。この辺は先祖伝来の土地だったのですが……」とマンシン・サラナ（77歳）は嘆く。1970年代のマルコス独裁政権時代、政府軍や民兵によって追い立てられ、80年代になって戻ってみると、すでにキリスト教徒の入植者に占有されていた。「年に何度か地主に雇われて、農作物の収穫や植え付けを手伝い、日当200ペソ（約460円）をもらいますが、それ以外に現金収入はありません。蓄えが尽きた時は1日1回、バナナやキャッサバを食べてしのぎます。みじめな環境で差別を受けて生きていくのは哀しい。せめて孫たちには教育を受けさせて、貧しい暮らしから抜け出させてやりたいのですが…」

3人の子どもの母親、シェリー・レンダン（33歳）は「こんな理不尽なことはありません。土地を奪われたのに、役所も警察も私たちを助けられません。裁判をしようにも知識もおカネもなく、どうすることもできないのです」と訴える。「子どもたちは空腹で学校なんか通えない。クリスマス前には町に出て、子どもたちが路上で歌を歌って小銭をもらいます」。つまり物乞いである。



丘の上で暮らす先住民族マノボの人々＝北コタバト州“ロハス大統領”町

試しにミンダナオ和平プロセスについて尋ねてみたが、2人とも「聞いたことはあるが、よく知らない」という答えだった。以前にバンサモロ地域の最貧層のイスラム教徒に同じ質問をして、相手がポカンとしていたことがある。つまり、当地の誰もが和平プロセスを認識しているわけではなく、そもそも最底辺に追いやられた人々は、イスラム教徒であろうとなかろうと、政治・経済・社会のあらゆる動きから完全にこぼれ落ちているということである。



ラマダン（イスラムの断食月）入り直前の5月23日、バンサモロ域内の南ラナオ州都マラウィで、イスラム過激派マウテ・グループが市庁舎や大学、病院を占拠し、政府軍と交戦する事件が発生した。ドゥテルテ大統領は同日、ミンダナオ全島に戒厳令（60日間）を布告したが、この事件で民間人を含む約300人が死亡した。同大統領は就任1年となる6月末をめどに、スルー諸島のアブ・サヤフなど過激派を一掃すると宣言し、掃討作戦を展開してきた。マウテもアブ・サヤフもISへの忠誠を表明しており、治安悪化はミンダナオ和平に影を落としている。

*文中敬称略(つづく)